

## 令和元年度（2019年度）第2回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定委員会 議事概要

- 1 日 時 令和元年（2019年）10月17日（木） 午後2時00分から午後3時55分まで
- 2 場 所 柏崎市役所 4階 大会議室
- 3 出席者
  - (1) 委 員 小林英介会長、青柳勸副会長、阿部尚義委員、飯塚政雄委員、西川伸作委員、田村美子委員、三嶋崇史委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
  - (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、教育部長、議会事務局長、会計管理者、消防総務課長、防災・原子力課長代理
  - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員2名
- 4 会議概要
  - (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
  - (2) 会長挨拶
  - (3) 現行人口ビジョンの検証及び要因分析並びに第2期総合戦略人口推計及び骨子案の説明  
資料に基づき事務局から説明
  - (4) 上記議題に関する質疑、意見交換  
委員により以下のとおり審議が行われた。

### 発 言 者

### 発 言 概 要

#### 【現行人口ビジョンの検証及び要因分析について】

委 員 員： 資料1の21ページの棒グラフには柏崎が含まれていないが、特に転入～転出は一番興味深く、あった方が比較しやすいので、もう少し表を見やすくした方がよい。

総合企画部長： 柏崎市の転入元と転出先なので柏崎は入っていない。

委 員 員： 観点としては、転入と転出の差の大きさを比較してディスカッションするという意味で、基礎資料としてではなく比較することが必要である。そして、日本全国右倣えであると思うが、例えば長岡市のように善戦している地域はあるので、県内の自治体の中で、どこの地区がどのようにして結果を出しているか、どの地区が負けているのかという意味で、全県の転入転出のバラつきとバランスの相関を知りたいという意味で申し上げた。25ページの資料にしても、長岡市に行く理由は何なのかということだが、長岡市がうまくいっている理由を探して、そこに対する長岡市の考え方を示していかないと、ますます人が流出することになるので、長岡市の勝因を分析する必要がある。裏付けはないが、長岡北インターができて、付近に流通団地か工業団地ができるという話がある。既に進出企業が決まったという話も聞こえてくるわけで、これから工場ができて雇用が生まれると、長岡市へ引っ越ししたり、通勤したりすることになるため、非常に危機感を持って分析を進め、可能なところは対策を打っていかねばならないと感じた。

事 務 局： 柏崎市の転入・転出の状況ということでは、資料1の7ページのグラフが他市との比較にはなっていないが、転入・転出の動向について、社会動態と自然動態で表しているものである。ただ、全国的に転入・転出がどうなっているかというデータはない。

事 務 局： 人口の増減率に関するデータがあり、新潟県内において人口が増加しているとこ

ろが、聖籠町である。人口の減少率が低いところとしては、新潟市、刈羽村、新発田市、燕市となっている。

委員：長岡市の磯田市長の話聞く機会があり、長岡市の基本計画や総合戦略に関するレクチャーをいただいたが、企業集積に非常に力を入れていて、自信に満ちあふれているような話の感触であった。やっていることがうまくいき過ぎるので多少ブレーキをかけているくらいの言い方であった。もう一点が、長岡市にある大学で、高専、高校と全てコンソーシアムというか、まとめて知の集積を行うとも話していた。これは、川下では働く場所、川上では人材の育成ということで、東京とも関係を持ちながら長岡市の価値を高めるという話をされていた。数字にも人間の移動が表れているということは、人が取られていくという脅威であるところとらえるべきであり、市の方が専門的であるので可能なところは分析していくことが得策と感じる。

委員：長岡市との関係性やそのあたりの研究もお願いしたい。

委員：資料1の29ページに年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合が出ているが、具体的に人数を把握しているのであれば教えてもらいたい。次期計画を作る際も、この割合を予想した上で進めた方が、市としてどこにお金を掛けるのか、あるいはどこに注力するべきか、この割合が大事になってくる。具体的な数字と5年後の見込みがあれば、次の資料になると思うので教えてもらいたい。

総合企画部長：具体的な数字を入れ込むような形で検討したい。数字は元データがあるので表記する。

委員：総論として若い女性の転職を理由とした転出が一番多いことが問題とあったが、転出の理由というのは、例えば、学校を卒業して外に就職するのでそのまま戻ってこないのか、それとも一旦働いたけれども、まち若しくは会社、仕事が希望どおりでないというようなことなのか、データとしてはないかもしれないが捉え方はあるのか。

事務局：実際に20代前半の就業を理由とした転出が多いが、何を求めて転出したのかという点についてはしっかりとしたデータはない。ただ、学業を理由として転出した15～19歳の方がすぐに転出の届出をせずに、就職が決まってから転出の届出をするといった背景があると考えている。高校生がどのような職業を求めるとかについても、若い女性では、サービス業で市内には希望するところがないということで、高校3年生くらいでそういった判断をされた方が出ていくというような話は聞いている。

総合企画部長：3ページに推計値と実績値があるが、これは基本的には国勢調査の数値で、それに対して住民票に基づく人口からすると柏崎市では約1,000人弱多い形になっているので、住民票を移さずに大学に進学する方が一定程度いると推察される。

## 【第2期総合戦略人口推計及び骨子案について】

委員：資料3について、第2期であえて「定住を促す魅力あるまちをつくる」という基本目標を2番目に持ってきて、「子どもを産み育てやすいまちをつくる」と「地域の活力を担う人材をつくる」を3番目、4番目に順番を入れ替えるというのは相対的に優先順位を入れ替えたという認識なのか。

事務局：どれも重要ではあるが、例えばKPIを意識したときに、直接的につながるものを上位に持ってきて、どちらかと言えば間接的な影響になるものは下位にという

整理を付けている。

委員：出生率を増やすということが最重要点なのではないかと思う。既に先細っている状態で、人をつなぎとめるところにお金をかけるのではなく、ベースを増やすということにお金、人、資源を掛けたほうがよいと感じている。

委員：主要施策の中で、若者と女性の雇用促進がとても重要なのではないのかと思う。大学進学や就職で若い女性が柏崎を離れていくということが事実としてある中で、どうやったら産業界が若い女性の雇用を捻出できるかということを考えなければならぬ。私の中では、仕事があって人が集まり、まちができると考えるので、「まち・ひと・しごと」の言葉が逆であると感じる。仕事をつくらないと進学しても戻って来てくれないし、また、子供も増やせないのではないかと思う。

総合企画部長：実際、2～3年前の柏崎管内では、高卒の女性が市外、県外への就職で流出する数が多く、その要因としては、サービス業に就く女性が市外、県外に流出している傾向が強いということも確かであった。サービス業の雇用環境の充実というのはすぐに実現できることではないが、産業振興部としては、女性活躍推進事業を県内でも早期に取り組み、柏崎の基幹産業であるものづくりにおいても、女性が働きやすくなるようハード・ソフトの両面から支援している状況なので、今ほどの意見も踏まえて、十分に意識して対応したい。

委員：先日、三条の工場の祭典にお邪魔したが、ある鉄工所でユニホームを変えたら女性の就職率が上がったという話があった。鉄工所の作業着ではなく、少しファッションナブルで汚れが目立たないような作業着で仕事をしていた。若い女性も、自分たちにもできる仕事であるということで普通に機械を操作されていた。また、オープンファクトリーなので、見られるということを非常に意識していた。柏崎の鉄工所でも、挨拶もきちんとされていて、(作業環境が)きれいになっていると思うが、作業着が昔っぽい鼠色のようなもので、三条では少しかわいらしいものに変えたりして女性が増えたと言っていたので、柏崎でもやってみてはどうかと思った。

総合企画部長：2年ほど前の4月に、市長と産業振興部長であった私と当時の商業観光課長で三条・燕地域を回った際に、ある企業の工場見学では、今の話のように非常に格好の良い服を着た女性に案内してもらったということがあった。市長の思いもあり、女性活躍推進事業の中では、制服等を変更するための経費に対しても助成の対象として拡充しているところだが、相談が一件あったのみで、具体的には取り組まれたことはない。しかし、市長の認識も形から入るという部分も重要としていて、産業振興部としてもそのように取り組んでいる。

委員：ユニホームの話は多分自社のことだと思うが、結果的には対象とならなかった。経緯は建設業だから内勤と現場では服が違っているが、女性のアイデンティティを作ろうと思って、飲み会などでもいつでも着られるようなジャケットを作ろうとしたが、何かの要件で不採用だったようである。これは、ユニホームという観点が顕在化している現象なのだが、根本をたどると経営者の社員に対する姿勢の差である。いかに働く場所と社員を価値ある形で対応していくのかということの差であると思っている。ただユニホームに収められるのは、余り正しくはないと思う。それから、資料5の3ページで「まち・ひと・しごと」とある中で、仕事は先と捉えるか女性や若者の働きやすさがキーと考えるかで、現状と挑戦が変わってくると思う。基本的には働く場所が重要だと思っているが、ここは慎重に見極めて対策を打たないと、若者や女性に対して何か施策を行うと成功するとした場合に、結果が出なかったときに大きなしっぺ返しがあるので、慎重に最重要

優先順位を決める必要がある。単発で施策を打っても、働く場所がなければ結局は流出しているの、重要なのは働く場所であり、企業の質ではないかと思う。それから、同じく3ページの基本的考え方の3行目にある「変革を意識し、豊かで質の高いまち、すなわち洗練された田舎」が、この考え方のキーフレーズかと思うが、言葉が非常に抽象的で分かりにくいと思う。この言葉に重なってくる施策というものが、具体的に何をどうするのかということがなかなか理解できないので、少し整理をする必要があると思う。それから、重点目標の中に女性の活躍と施策を打てばうまくいくと書いてあるが、一番は仕事なのか女性なのか優先順位を検討しないと、場所によって切り口の重さが違うように見受けられるため、整理が必要である。重ねて、3基本目標のところでは、(1)で地域産業の振興と雇用の場として、基本的には働く場所と企業の活性化という点に言及する箇所かと思う。(1)はそのように見たが、2行目に「若者と女性が将来に夢を持ち」と若者と女性が結果を出せるようにと書かれている。フレーズと論点が混在しているので、少し整理が必要かと思う。続けて4ページの(1)には地域産業の振興を図り雇用の場をつくとあるが、ここでは女性の言及はされていないわけで、前のところと一貫性がなくなってしまう。4ページの記載が正しい方向だと思うので、3ページを少し見直す必要があると思う。

それから、米山プリンセスが具体的にどの程度収量があって、売上げがあって、もうかる産業なのかどうかよく分かっていないが、収量としては少なく、全国的には新之助をやっているのでは状況としては厳しいのではないかと思っている。それでも一定の収量や利幅を見込んで、米山プリンセスをブランディングして、市のコアとしていくのだろうが、収量も上がらず、実は利幅もなく作っただけ赤字になってしまうとなると、米山プリンセスへの投資が正しいのかということになるので、しっかりと見極めていく必要がある。

総合企画部長： 洗練された田舎については、先日の市議会総務常任協議会においても同様の質問があった。近年、量から質への転換ということで、柏崎はやはり「ど田舎」ではなくキラリと光る地方都市であるべきだという思いを一つのキャッチフレーズとして市長が申し上げているところであるが、もう少し具体的な形でブレイクダウンする必要があると思っているので、修正等を図っていきたい。その他の御指摘についても内容を精査していきたいと思う。

産業振興部長： 米山プリンセスについては、御指摘のとおり苦戦中である。昨年の収量が1,950kg、今年が現在認定されたのが1,800kgである。まだ検査が済んでいない方がいるので確定ではないが、去年並み程度と予想している。米山プリンセス自体には付加価値があるということで、キロ千円で販売をしていて、普通のお米に比べて3倍程の値段になる。生産がうまく回れば、採算が取れるようになり、また、米山プリンセスが柏崎のお米の牽引役として、全体のネームバリューを引き上げていくような位置付けで考えている。2年続けて苦戦しているが、これでやめるという選択肢はないので、引き続き認証米制度については頑張っていく。

事務局： 資料5の3ページ、4ページの関係について、4ページの(1)では一つの目標に対して4つの施策がぶら下がっていて、これらの4つの施策をまとめて3行で表現したものが3ページの記載になるため、女性の雇用も含んだ表現になっていることを御理解いただきたい。

委員： 先ほどの委員の発言と同じ考え方で、豊かで質の高いまち、洗練された田舎という言葉の中で、付加価値を創造していくことやそのためのイノベーションを興し

ていくことが重要で、そのような感覚がこの5年間の中で出てきていると思っている。特に地域産業の拡大の中で、IoTやAIというものがものづくりや情報産業の分野に限定されているが、今やあらゆるモノがIoTやAI、ソサイエティ5.0といった中で情報化が進んでいる。サービス業も含めてそのような視点を持っていく必要があると思う。基本的方向性の中に付加価値創造やイノベーションといったものが、具体的な施策に入るべきではないかと感じた。

総合企画部長：付加価値を高める、すなわち賃金を上げていくというのがイノベーションということかと思うが、賃金上がるというのは最終的には市民の生活が豊かになるということである。そのような観点から産業振興部においては、知的財産権の取得助成金制度を設けるなど、企業の高付加価値化を促進する施策にかじを切っている状況にもある。そのような視点で全体を見ていかなければならないという御指摘については、我々も同様の認識を持っているので、表現方法は別として視点として入れ込んでいきたいと考える。

委員：まちを経営していくという視点が、これまででもそして今後も非常に重要になってくる。前回は申し上げたが、自治体として投資回収可能な計画にしないものは、まちに非効率な構造を生み出し、衰退を加速させてしまうと思っている。例えば、U・Iターン施策の推進というところがあり、経営的な視点でいうと、掛けた費用に対してリターンがどのくらいあるのか、実際に数字で出せる部分とそうでない部分があると思う。これまでの印象としては、数字に出せない部分にPR効果があって、潜在客を生み出すということももちろんあると思うが、実際に数値化できるところはきちんと数値化していかないと、ぼやけた中で終わってしまう可能性が高いと思っている。今、国を始めとしてどの自治体も財政が逼迫しているというのは、その視点が非常に弱かったからだと思っている。柏崎においては、今後の検証、掛けた費用に対するリターンがどのくらいで、将来的にはどのくらい見込めるのかということの精度を上げていく中で、投資する部分には投資をする、カットする部分はカットするというところで、精度を高めていくことが非常に重要になる。そのあたりの行政側の今後の視点をお聞きしたい。

総合企画部長：非常に重要な視点であると思う。議会からもいわゆるフルコスト的に事業を見ていったほうがよいと言われている。昨年度の事業峻別においてもそのような視点で、各職員が係単位、課単位でどのような事業を行い、それに対してどのくらいの時間が掛かっているかを出している。予算書には、基本的には事務事業に直接掛かる経費しか計上されていないが、実際にはそこに職員の給与が関わってくるのでフルコストで見ていくことが重要である。投資に対してどれだけ回収できるかという部分も数値化できるものもあり、また、行政は民間が手を出さない部分を公でやっていくという部分がある。例えば、公共施設の使用料等を見ていくと、民間と同じような宿泊施設の場合は、使用料は基本的には100%取るということだが、産業文化会館やアルフォーレでは文化的な要素が強いということで50%は公費で負担して残りの50%を利用者がお金を払って利用するという形でやっている。どこまでやれるかは難しいところがあるが、御指摘の点を十分に認識した上で行政経営をしていくことは肝に銘じていきたい。

委員：基本目標においては、どれも大事であると思う。ただ、平成27年から令和元年の5年間で結果がすぐに出るかと言えばそうはいかないと思う。長い目で見た場合に、私は4番目の「地域の活力を担う人材をつくる」ということで、幼少期にアイデンティティが形成されることから、地域に誇りと愛着を持つということは、児童、生徒、学生に対しての学びが一番大事ではないかと思う。そこで学ん

だことで柏崎が好きになったり、地元を愛したりといったことが出てきて、そこから就職のために帰ってきて柏崎のために何かをやるとういうように気持ちが生まれてくるのではないかと考えている。人材育成ということで、ここに重点を置きたいと考えている。

委員：2065年、約45年後に人口が3万5千人弱になるという危機感の下で、長期的な計画が立てられて、それに向かって施策を打っていくという形になると思うが、前提として柏崎が約3万5千人の人口になったときに、社会インフラや様々な施設があると思う。市としてどのようになると見ているのか。例えば、この地域は限界を迎えているとか、このインフラは全く維持できない状態になっている等、社会的、経済的な状況をシミュレーションされているのか。

総合企画部長：国の方では、インフラが老朽化していく中で、地方公共団体において公共施設等総合管理計画を作るように示していて、本市においても、建物、道路、河川など2060年度を目標とした公共施設等総合管理計画を策定している。その中で、道路や河川をすぐにやめるということは難しい部分があるが、建物については、人口減少によって統合あるいは廃止、複合化が必要で、場合によっては除却も必要になる。最終的には2060年度において20%の建物面積を減らすという目標を立てて、それに向かって施策を展開していく。財政面では、現在の建物をそのまま維持していくこととなると、非常に維持管理費が掛かってくることから、市民への行政サービス自体の低下につながるということで、そういった観点から公共施設等総合管理計画による、公共施設マネジメントを進めている状況である。

委員：今のままだったらこうなるので、だからここをこう上げるんだという考え方だと思う。もしそれがオープンにしていけるのであれば、ある意味、柏崎が今後ここまで悪くなるということ、危機感を持たせるという語弊があるかもしれないが、考え方としてはあってもよいのではないかと個人的には思う。

委員：有効求人倍率に関してレポートを作ってもらいたい。東京都、新潟、長岡、三条、上越、柏崎あたりが見るべきところ。人口が長岡、新潟、東京などの有効求人倍率の高いところに流れていく。今、東京が2倍を超えていて、柏崎の辺りは1.5～1.6で、新潟、長岡は更に少し高いと思う。統計的には長岡と新潟と東京に人が取られるということが客観的な見立てなので、これを見えるようにする必要がある。また、お金で人は動かないと言っても、やはりお金は一つかなと思っていて、平均給与や自治体が持っている所得水準や最低賃金などを6つの自治体で比較すると一つの答えが見えてくると思っている。推測だが、相当厳しい数字の差が出てくると思う。コンビニエンスストアや食品スーパーの閉店が各地であるわけだが、店を動かすには時間単価を上げ、月給を増やして外から人を集めてくることになり弱肉強食になる。そのときに負け組にならないように現状を認識して、どうしていくことが大事かということ、市民が覚悟しなければならない。生半可な消耗戦ではいけない。

総合企画部長：有効求人倍率の関係の資料は、あらかじめ作って11月の次の会議の前にお届けしたいと思う。なお、給与の関係の調査が昨年、一昨年あったところによると、柏崎は新潟に次いで良かったという調査結果も出ているので、新潟県が出している給与水準調査でも、本市は比較的高いのではないかと認識している。

委員：人口減少問題については、柏崎だけではなく国全体の国難とも呼べる状況で、なかなか解決できない部分も多いと思う。大学の経済学の分野でよく言われている経済成長ゼロ率、人口が減るのは目に見えているので、今のものを最低限キープ

しましようという話がされている。まち全体をどのようにしてうまく経営していくかということ考えたときに、最重点目標に若者と女性が誇りと愛着を持って暮らすと書いてあるが、これは政策の一つであって、柏崎市として人口増大と減少の食い止めをするのかどうかについて明確にした重点目標の方が、政策や示すグラフもかなり変わってくると思う。一つ目の質問としては、人口増大とか（人口減少の）食い止めをしなければいけないということに対してどのように思っているのか。（人口が）8万人であれば8万人規模のまちづくりをすればよくて、40年後に3万人の規模になることが分かっているのであれば、3万人規模のまちづくりを今からするというのも一つの手ではないかと思う。40年後に3万人規模のまちづくりをしないということであれば、8万人のまちをキープするために、財政や人口と税収がそれぞれどれだけ必要かということを確認していく必要がある。資料のグラフも人口流出、転出だけではなくて、財務に関するグラフを提示して、財政状況と人口増大・減少を一緒に照らし合わせながら議論をしないとまちづくりの政策はできないのではないかと思う。今の行政の立場として、人口減少・増大の確保の必要性をどのように思われているかお聞きしたい。

総合企画部長： 移住定住推進行動計画の中では定住人口の増加を目標にしているが、今回資料1で示したとおり、毎年1,000人以上の人口が減っている状況は否定できない。それをいかに緩やかにするかということが、第2期総合戦略の一番重要な視点であると思う。昔は、10万人都市や15万人都市構想があって、20年、30年前は、全国の目標人口を足すと2億人に近くなると言われていた時代であった。いずれにしても人口が右肩上がりという時代は完全に去ったので、市としても、来年の下半期からスタートする総合計画の後期基本計画策定において、人口の減少、税収を含めた財政がどうなるかを踏まえた上で、どのような形にしていけばいいか議論をしていく必要があると思う。現状では人口減少が継続していくことはやむを得ないので、これを認めながら施策を打っていくしかないと思う。

委員： 今の点について、財政と照らし合わせてみないと、現在の人口と財政状況が健全なものかどうかも含めて議論できないところもある。先ほど、〇〇委員が言われたとおり、基本目標に沿って事業内容や方針が多く示される中、基本的には人口増大への政策であり、もし財政が健全ではなかったり、人口減少とともに財政確保が難しくなったりしていくのであれば、事業を削減する政策も入れていかないと、実際には夢物語に終わるのではないかというところがある。そして、人口減少が移行していくスピードと、若者や女性を獲得して出生率を上げて人を増やしていくスピードを比べると、この時世においては人口減少の方が早いのではないかと思う。減少していく人口を少しでも緩やかにしていく政策を考える中で、若者と女性だけではなくて、あふれるばかりの高齢者がいるわけで、例えば、福祉に力を入れて高齢者を市外、県外から呼び込んで、柏崎市内で終活をしてもらうというのはどうか。期間は子供に比べると短いかもしれないが、人口減少を緩やかにしていく政策の一つとしては、こちらの方がより緩やかになるのではないかと思っている。重点目標としては若者と女性に焦点が当たっているので、一切触れてはいないが、もし重点最終目標が財政の確保であれば、市の健全な運営という点において、そのような部分に触れていかないと人口減少のスピードに追い付いていかないのではないか。

総合企画部長： 非常に重要な視点である。ただ、第2期総合戦略においては、総合計画とは異なり、少子高齢化、人口減少を食い止めるための、ある意味総合計画の特別編のような形で、若者と女性というところに特に焦点を当てている。高齢者について無

視しているわけではなく、そちらは総合計画の後期基本計画の中で議論していくと考えていただきたい。また、事業の削減が必要だという点については、まさにそのとおりで、昨年度から始まった事業峻別においては、市長の思想はスクラップアンドビルドによって生み出された財源を難儀されている方に重点投資をしようという思想である。今年度の予算編成方針においても、事業の取捨選択によって果敢に挑戦してもらいたいとしている。目指すのは、行政のスリム化ではなく最強化と最小化ということを予算編成方針に示しているの、我々としてもその事業峻別の思想を持って事業展開を図っていく。

福祉保健部長： 柏崎市の65歳以上の高齢者人口は現時点で27,825人となっており、人口のちょうど33.3%で、2025年まで微増となり、2万7千人台後半というところで若干増えていくのが事実である。つまり、総人口が減っていく中で、65歳以上人口が変わらないということは、基本的には65歳以上の方々が閉める割合が高くなっていくということである。更に、全国的な傾向であるが、75歳以上若しくは85歳以上の人口が、先ほどの2万8千人弱の全体の6割で、この割合はどんどん増えていくということ。例えば、労働力人口を70歳、75歳までもっていけばいいと考えられるが、65歳から75歳までの人口が、2025年に突如として伸びが止まるのがデータとしてははっきりしていることであり、これは日本全国、柏崎も同様である。ところが、85歳以上の人口は2040年度まで年間70万、最終的に日本の総人口の170万人は85歳以上になっていくということで、労働人口としてあてになる高齢者の方はいなくなるということである。もちろん元気でいけばいいのだが、現実問題として75歳以上のお年寄りに働けというのは酷な話である。また、柏崎市の一般会計予算を分かりやすく500億とすると、3分の1が衛生費を含めた民生費つまり福祉に掛けているお金である。単純計算で165億円であるが、高齢者人口が変わらなければ掛け続けていかなければならない金額である。それを支える保険料や負担は市民だけではなく行政も出していくわけだが、元手となる企業からの収益や個人の税金などは縮小していく一方である。高齢者に健やかに過ごしてもらうためには、豊かさという意味で、生産労働力人口と言われる方々の経済的な豊かさを高めていくことと、将来的にもある程度見込める女性の労働力としての価値、決して悪い意味ではなく、これを上げていくことで、将来的に減りはしない社会保障費の足しにしていきたいということである。流山市は人口減少社会の中で、関東圏において唯一と言っていいくらい人口が増えている。ところが流山市の主要産業はキッコーマンの子会社、みりん製造、サンコーという特殊なねじを作っている会社しかない。つまり主要産業は市内にないのに人口が増えているのは、徹底して子育てに力を入れているからである。首都圏に近いことや新しい鉄道もできて筑波に近いといった地の利があり、産業重視ではなく福祉や子育てを重視するという考え方もあるが、今の柏崎市の産業構造や地理的条件を考えれば、まずは福祉を充実させるためにも、産業雇用を強化していくという考え方の下で総合戦略を作っているということをお理解いただきたい。

委員： 若い女性の流出に戻って、特に若者の暮らしを支援するという中で、ワーク・ライフ・バランスの推進があるが、この5年間くらいの感覚を申し上げると、今の子育てや介護といった観点では、仕事と生活の調和をしっかりと取っていくものと認識しているが、どちらかという仕事とプライベートを分けて考えるというような意味合いがあるように感じている。一方、最近のビジネス社会においては、ワークエンゲージメントといった言葉もはやってきており、仕事をポジティブに



行っていくというか仕事に対する努力とか、ワーカホリックと区別して使用される言葉で、やりがいやのめり込んでいくということが企業には必要ではないかと言われてきていると認識している。また、仕事と生活はなかなか切り離して考えるわけにはいかないという考え方から、ワーク・ライフ・インテグレーションといった言葉も出てきていて、私の取引先でも、時短で早く帰らなければならないが、なおさら仕事がたまってそれがストレスになり苦しんでいるなどの社会現象も起きている。もっと言うとワーク・ライフ・バランスでいえば、雇用が拘束されているという感覚の中で行われていることが、今後はテレワークや在宅勤務や短時間労働など、正規・非正規を問わず社会が多様化していく中で働き方も変わってくる。例えば、ワーク・ライフ・バランス的な考え方ではタブーかもしれないが、一回うちに帰って子供にご飯を食べさせてからまた仕事をするとか、そのような環境をどうやって作っていくのかというような取組から、必ずしも仕事とプライベートが別ではないといった考え方がかなり出てきていると認識している。若い女性が働くことについて考える上では、サービス業や制服の話も含めてどんな働き方をしたいのかといった研究や取組も必要ではないかと思う。

委員：第2期は最重要目標に、女性を加えるということで見ると、「子どもを産み育てやすいまちをつくる」という中に、新たに妊娠・出産という言葉が増えている。妊娠を促進するというのは難しいのではないかと思っているが、何か腹案のようなものがあって妊娠・出産という言葉を入れたのか。

子ども未来部長：5ページを見ていただくと、(3)の二つ目の中に出産や子育ての経済的負担の軽減とあり、妊娠から出産の関係についても、今現在も妊産婦の医療費の助成等をやっているが、これからも経済的負担の更なる軽減を考えていくという意味を含めて、今回記載している。

委員：今までにない新しいものを加えるということではなく、継続でということによるのか。

子ども未来部長：もともと子供を産み育てやすいということであったので、そういう意味はあったと考えている。

総合企画部長：「まち・ひと・しごと創生総合戦略」第1期において、26から27ページに子ども未来部長の申し上げた内容が出ているので、第1期においても各論では記述はされている。

委員：総合計画の関係の話になるが、私の職は福祉関係なので、これから減らないというのは十分に承知しており、雇用を創出していかなければならないという点は同じ考えである。ただ、若者がターゲットなので概論にはなるが、女性がたくさんいる職場であり、その中にシングルマザーの方も多くいる。婚活が若者に限定されていて、結婚したいけれども申し込んだら年齢でダメだったという話も聞くので、もっと年齢層を上げた婚活もあっていいのではないかと思った。

委員：シングルマザーに特化した町があったかと思う。そこでは、子供は地域の宝として、お母さんが働いているときは、近所のおじいちゃん、おばあちゃんがみんな育てるといった昔のような感じで子育てに取り組んでいる。柏崎にそのようなまちになれということではないが、取組の一つとして紹介した。

#### (5) その他 11月の会議開催日程について

11月11日(月) 15時から 第3回総合計画審議会

11月22日(金) 14時から 第3回総合戦略策定委員会

※会場は大会議室

(6) 副会長挨拶

(7) 閉会 総合企画部長から閉会挨拶